

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会									
所管課名	農林水産部水産局水産振興課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>801,428</td> <td>270,000</td> <td>33.7</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	801,428	270,000	33.7
資本金	県出資額				県出資比率					
801,428	270,000	33.7								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>30,851</td> <td>▲ 21,281</td> <td>55,887</td> </tr> </table>	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高	30,851	▲ 21,281	55,887			
前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高								
30,851	▲ 21,281	55,887								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>980,656</td> <td>123,341</td> <td>857,315</td> </tr> </table>	資産	負債	正味財産	980,656	123,341	857,315			
資産	負債	正味財産								
980,656	123,341	857,315								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎				
87.42	88.73	▲ 2.18	20.00	12.15	栽培漁業の公益的な役割は設立当初から変わっていない。					
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】	○				
1.92	6.99	32.52	3,444.47	9.89	中期経営計画を策定しているとともに、毎年度の事業計画と実績の分析や必要に応じた計画の見直しなど、計画的に運営が行われている。					
経営評価結果		【組織運営の健全性】	◎							
評価区分	C:改善措置が必要	【経営の効率性】	○							
<p><財務状況> 財務の状況については、特定資産の運用益が減少したことなどにより一般正味財産増減額が赤字となった。また、特定資産の運用方法において、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券での運用割合が高く、リスクのある資産運用に大きく依存している状況にある。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支が赤字となったことなどにより財務状況の健全性が低くなっていることから、自主財源確保のための取組の加速が望まれる。</p> <p><改善事項等> 資産運用における外国債券の割合が高いことについては、これまで当委員会において、速やかに是正するよう提言してきたところであるが、依然として高い状態にある。現在の資産運用状況がハイリスクであることを認識し、満期償還を迎えるものについて切替を行うなど、外国債券の割合が高い状態を直ちに是正する必要がある。</p> <p>同様に、運用銘柄選定に際して利害関係のない経済及び金融情勢等の専門家の助言が反映される仕組みについても導入を求めてきたところであるが、有識者の助言を得る体制が整備されたことから、今後、この仕組みが有効に活用されることを期待する。</p> <p>また、事業費の確保において、リスクの高い資産運用に大きく依存している現状を抜本的に見直す必要があるが、自主財源確保の取組としてミネブジツポの種苗生産の技術開発に成功したことは評価できる。今後、当該取組を加速し、生産の安定化と事業収益の確保につなげていくことを期待する。</p> <p>加えて、運用益の減少傾向を踏まえ、種苗生産規模の最適化等といった事業のあり方の見直しも必要であり、県において進められている調査事業の成果等も踏まえ、見直しの加速化が望まれる。</p>		【財務状況の健全性】	○							
		今後安定した持続的運営ができるよう収支の黒字に努める必要がある。県の関与が年々、減少していく中、事業益の確保や経費削減等に取り組んでいることは評価できる。								